

<アンケート結果に対する討議概要>

Q1 事業所の設備等は、スロープや手すりの設置などバリアフリー化の配慮が適切になされているか

A1 設置主体が医療法人であり、実際の療育の場は病院と共用の場が多いため、制度上の過不足はないと認識しているが、保護者を含めた利用者の利便性が損なわれていないか、引き続きアンケート実施や意見の回収（目安箱の設置済）を継続していく。

Q2 放課後児童クラブや児童間との交流や障害のない子供と活動する機会があるか

A2 当事業所自体が、いわゆる“預かり型”ではないこと、さらに未就学児にあっても、積極的に「就園」を勧めています。したがって、事業所が場として定型発達等の児童との交流の場として開かれてはいたませんが、課題を抱えた児童に対する最良の集団環境とは、幼稚園・保育所・義務教育の場であるという方針は強く保持しています。
また、現在 学童保育の現場と協業、もしくは連携できないか模索中です。

Q3 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により保護者同士の連携が支援されているか

A3 実際に年間2～3回の保護者主体の研修会等を開催実績があります。否定的な意見の多くは、通所利用開始が直近であり、実績の情報が共有できていないことによるものであろうと推測します。反面、研修会開催へのさらなる広報の徹底や開催後の広報誌の配布などを、今後も継続することとします。

Q4 子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知・説明し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか

A4 療育終了時に毎回必ず、保護者へのフィードバックを実施しているが、そのやり取りが一方的にならないように、保護者等からの意見に傾聴する機会を設けることとした。

Q5 定期的に会報やホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか

A5 開設時よりホームページは運用してきた。しかし法人のホームページに包含されていたため、保護者へは直接閲覧可能なバーコードやアドレスの開示を行っている。また今年度、情報の刷新を行い、多くの情報を開示している。

反面 Q3 の結果同様、さらなる広報の徹底などを進める必要性があることが明確になった。

Q6 個人情報に十分注意しているか

A6 上記 Q4 設問の通り、毎回フィードバックを行っているが、その場が多数の保護者等の場になることのないように、個室での対応を徹底することとした。

Q7 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、保護者に周知・説明されているか

A7 それぞれ策定されているが、保護者に対して十分な開示と説明は不十分であった。可及的速やかに対応することとした。

Q8 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練が行われているか

A7 法人全体として、さらに集団療育等の場にて定期的実施しているが、十分な保護者の認識につながっていないことが示唆された。今後、広報誌などを活用して訓練の実績を伝えていくこととした。